

Beginning of a Book

2006-13

Interview

巻頭インタビュー



この人に聞く

橋爪大三郎

●東京工業大学教授



(はしづめ だいさぶろう) 1948年神奈川県生まれ。東京大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学。執筆活動を経て、現在、東京工業大学大学院社会学研究科価値システム専攻教授。理論社会学を中心に研究を進める。

格差社会と教育の関係を問う①

う考えればよいのか。
近代社会の基本原則
のひとつに、「職業選

格差社会の「格差」とは何か

——今話題になっている「格差社会」という言葉ですが、そもそも格差社会とはどういう社会なのでしょう。

橋爪 格差とは何でしょう。今、世の中で問題となっている格差は、所得格差です。正規雇用の正社員と、派遣社員や非正規雇用のパート職員のあいだに、大きな待遇の違いがある。フリーターも増えている。こ

のギャップが問題になっている。労働者が、いくつかのグループに分かれ、かつてのような「総中流」ではなくなってきたという感覚。これが、格差社会が話題になっている背景だと思います。

労働市場では、高い能力のある人が高い賃金、低い能力しかない人が低い賃金を得る仕組みになっています。単位時間の労働で、より多くの付加価値を生み出した人が、その対価として、高い所得を得られるのです。非常に大きな付加価値を生み出す人、例

おまけ



日本人はなぜ論争が下手なのか

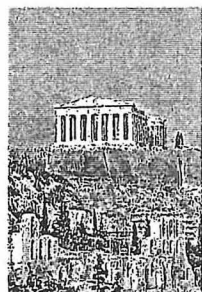
橋爪大三郎

日本人は、論争が下手である。まずこの事実を、はっきり認識しなければならぬ。日本人は日頃、日本人とばかりつきあっている、自分が論争が下手だと気がつかない。そもそも、論争をしようという発想がない。その証に、根回しが上手だとか、口がうまいとかいう人はいくらでもいるが、論争が好きで仕方がないという人は見たことがない。

- ① 論争の当事者は、互いの対立を自覚している。
- ② 双方の主張は、公開のかたちでのべられる。
- ③ 論争の目的は、「勝利」を収める(自分の優位を証明する)ことである。
- ④ 主張が論理的、かつ説得的であったほうが、「勝利」をうる。

まったく説得的でない、論理的なだけの言論は、単なる屁理屈である。論理性と説得性が適切に組み合わさらないと、論争に勝利できない。ただしこれを、どう組み合わせたらベストなのか、手軽な公式はないのである。

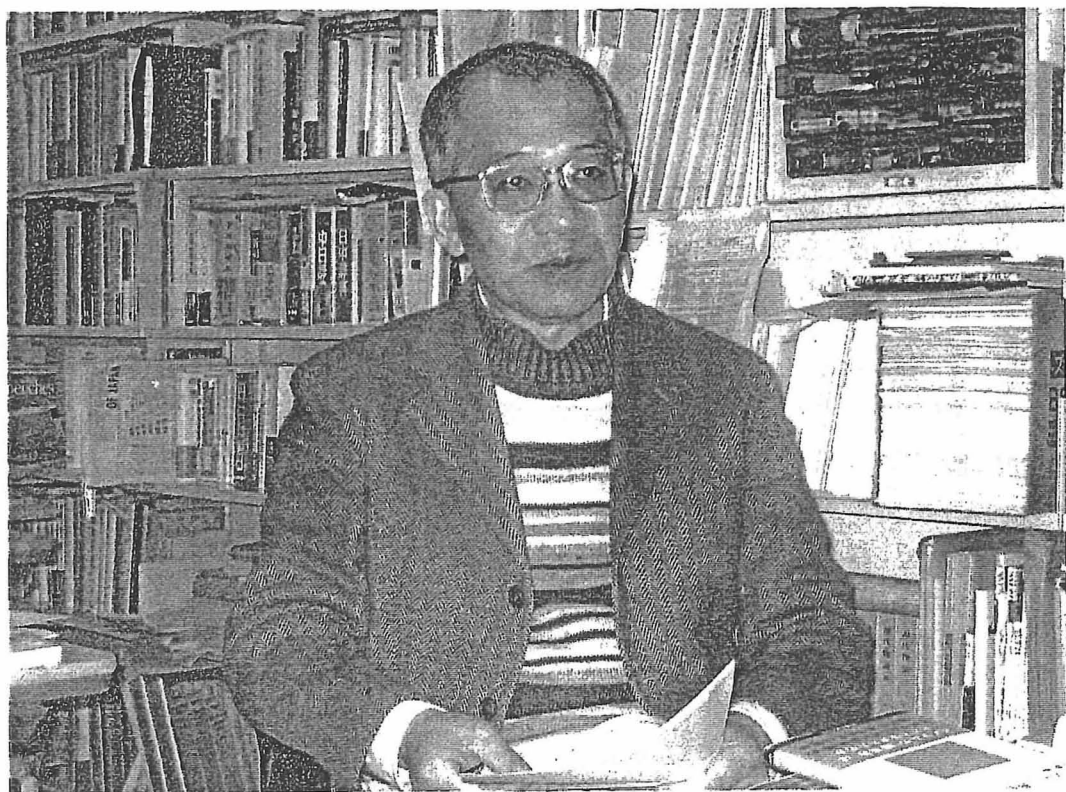
この原則がいったん定着すると、論争術(言論戦に勝ち抜く技術)が格段に進歩し始める。古代ギリシャ人たちは、ポリス(都市国家)の経営や哲学・数学の難問に頭をひねり、毎日のように論争を闘わせた。三段論法や対話法(弁証法ともいう、相手の矛盾を利用して議論を進める技術)、修辭法(レトリック)、デマゴギーなど、論争のあらゆる技術がこ



パルテノン神殿 (ギリシャ)

日本は小さな島国で、住民の同質性が高い。そのため、たいていの紛争は妥協すれば解決できた。妥協するのには、原則は邪魔になる。だからどんなかたちの原則であれ、なかなか発達しにくいのである。

5 書く②



例えばベストセラーの作家とか、難しい心臓手術ができる医者とかは、時間単価が高くて当然です。企業に大きな利益をもたらす経営者も、所得は高くていい。

一方、ごくふつうの誰でもできる労働をしている人は、ごく普通の賃金を得る。高所得の人から並みの所得の人まで、なだらかに分布するのが労働市場です。

ただしこの関係は、固定したものではありません。ある業種、ある産業が成長すると、そこに新しくたくさんポストが生まれ、大勢の労働者を吸収します。反対に、構造不況業種のように、今後縮小するしかない産業があると、労働者は失業して転職していく。失業とか転職の可能性は、労働市場に構造的に組み込まれているわけですね。

労働者が足りない業種はだんだん賃金上がり、逆に余っている業種はだんだん賃金下がっていく。これは、労働市場が機能するためになくてはならないことです。好況業種と構造不況業種で、賃金に差がつ

くのは、正常な現象だと思えます。「格差」の一種かもしれないが、なくせない格差ですから、格差と呼んでみても仕方がない。

いま問題となっているのは、このような説明ができない、正常ではない格差です。

職業選択の自由と労働市場の停滞

——ではなぜそのような格差が生まれてきたのでしょうか。

橋爪 では、職業選択の自由と労働市場があるところに、どういう条件が加わると、いま問題となっている格差社会になってしまふのか。

今年の3〜4月、フランスで、新しい雇用政策に反対する大規模なデモがあり、世界的なニュースになりました。このデモの発端となったフランス政府提案の若者向け雇用政策「初期雇用契約(CPE)[※]」は、本来、若者の雇用機会を拡大するためのものでした。

なのに、若者は反対した。私自身、あの政策は、若者の雇用を容易にし、雇用を拡

大する効果があると思っていましたが、フランスの若者にそのあたりを説明し理解させるのは難しかったようです。

労働者の一部に、権利や保護を与えてしまふと、それが既得権となって、その保護に甘んじる傾向が生まれる。それ以外の労働者との間に、格差を生む。結局、残りの労働者がとんでもないとばかりを被る。よかれと思って始めた労働政策が、労働市場をゆがめて、格差を生む。社会にはそういう複雑さがあります。

日本でなぜ今のような所得格差社会が生まれたのか。つぎのように考えられます。

昭和30年代、40年代前半までは高度成長。オイルショックを切り抜け、50年代からバブルの前までは、安定成長の世の中でした。そしてバブル景気を迎え、企業はどんどん人を雇い入れ、賃金も上がりました。労働生産性以上に賃金が上がってしまったのです。そのあとバブル崩壊。企業は急に、資金繰りが苦しくなり、たるんだ経営を徹底的に見直す必要が出てきた。

正社員「保護」策が格差社会を生んだ

橋爪 この結果、年功序列、終身雇用のまま企業に安住して、正社員としての待遇を受ける人々と、その枠に入れてもらえない人々という、2種類のグループができました。正社員とほとんど同じ仕事をしているのに、待遇が違う。それなりの責任を持たされるものの待遇がともなわず、30歳になっても35歳になっても40歳にもなっても、先の見込みがない。このような人々が、層として生み出されてしまっています。

これと、パラサイト・シングルが増加も、関係があるかもわからない。非正規雇用の人々は、生活費を節約するために、親元にいる割合が増えます。親元にて家賃や食費の負担がなければ、それなりに優雅な生活が送れますが、結婚するとたんに生活水準が下がる。だから、結婚しない。その結果、出生率が下がります。実際には、いろいろな要因がからみ合っていますから、

賃金のような固定経費は簡単には下げられません。

団塊世代の社員は余っているが、退職を促しても、おいそれとは辞めてくれない。売り上げも伸びない。そうすると、ほかの経費の節減を図っていくしかありません。まず、新規採用をやめました。でも、若い人は必要です。そこで、正社員として採る代わりに、派遣やフリーターで間に合わせた。日本中の企業がそれを行ったのです。



つた。
これが格差社会の、大体のスケッチです。

学校教育の失敗が若者の「意欲低下」を生んだ

橋爪 もしも、正社員の人々の賃金下がりが、一部は労働市場に出て別の産業に回っていけば、すべての人に平等なチャンスが開かれて、2種類の労働者が生まれたりはしなかったでしょう。でも、もしそんなことになったら、企業は社員の忠誠心を確保できずに、空中分解してしまいます。

現在は、その正社員の人々を抱え込んでいるコストを、派遣・パート・アルバイトなどの正社員でない人々が負担しているという、過渡的な状態です。現在の正社員の人々も、やがては会社を去っていく。時間がかかりますが、あと10年、15年で、この状況は解消されていくと、私は考えています。

の誇りとは、ちゃんと人の役に立ったという実感、そして、他者からの社会的評価によつて確実になる。本人の自覚と、周囲からの評価が合致して、職業的な誇りが得られるのです。

ところが、フリーターは、ほかの誰かと置き換え可能な仕事、技術が蓄積されにくい仕事です。一番誇りを持ちにくいかもしれない。所得も低いし、社会的尊敬もない。これで生きていくのは、なかなか辛いものがある。

そうすると、仕事と無関係なところに自分の生きがいを見つけたことはありません。音楽をやるとか、何かに凝るとか、趣味に走ってしまう。仕事にはならないから、持ち出し、消費なのです。それも、自分一人がわかる、またはごく少数の人びとにわかるというものにこだわって、それで自分の存在を証明しようとするというパターンになってしまふ。オタクと同じかどうか知りませんが、似たところがあるかもしれない。

——「責任を持たなくていいから」「気楽に仕事をしたい」というので、フリーターを自ら選んでいるという若者、そして二つの増加も問題となっています。

橋爪 「意欲低下」ですね。そういう現象があるとすれば、いま述べた労働市場のゆがみが生み出したものではないか。将来への希望があつたとしても、中学・高校の段階から、あなたの進路はこの程度と、わかってしまう。無理して大学に進んでも、よい就職はなさそう。マラソンみたいなもので、距離が開けば開くほど、一発逆転は難しい。そこで「遅れないでついていく、だけでもいいや」「歩いてもいいや」と、意欲低下を生み出してしまふ。

これは、一人ひとりがめいめい自らの目標をきちんと見つけられないという意味で、教育の失敗です。せつかく労働市場があつて、職業選択の自由があるのです。職業選択の自由とは「みんなが自分のやりたい仕事を見つげることができること」のはずです。意欲がなく、努力がなくて、「やりた

尊敬や威信の配分、文化の再生産は、労働市場のメカニズムではうまく処理できない。これは、労働市場の外側で確保すべきです。おそらくその場所は、学校であり、家庭であり、それから地域社会や、宗教、そういう場所になる。これらは本来、経済の論理でとらえられるものではありません。なのに実際は、そこでも経済の論理が幅をきかせている。これが、いま日本で、社会的威信や尊敬、尊厳、文化というものが失われていくように思われる、主な原因だと私は思います。

「格差」の再生産、拡大を断ち切るには

——所得格差がさらに問題となるのは、それらが次世代に再生産され、拡大されていくという点にあるという説があります。

橋爪 やる気のなくなった人間が大して仕事ができず、所得も得られないし、尊敬も受けられないのは、言うならば自己責任です。こういう場合は、社会がどの程度介入

正確なことを言うのは難しいのですが、何かこのあたりが感じがみなつながつていると、誰しもが感じるようになりました。

高度成長・安定成長・バブルを経て、ポストバブルのゼロ成長の15年。この期間に、企業が取った対応の結果として、現在のよう現象が生まれたと言えます。

ここで、どこが正常でなかったかという点、バブルが崩壊し労働生産性が低下しても、正社員の人たちの賃金は下がらず、雇用も維持された。ここにあるわけです。そのとばつちりで、非正規雇用が増えてしま

い仕事」は見つかりません。その仕事ができるはずありません。このまま、意欲低下の若者が増えれば、やれることをやるしかない「吹きだまりフリーター」ばかりになつてしまふかもしれない。

職業に対する誇りの格差——威信格差

——先生は「威信格差」ということも指摘されていますが、今お話しされた所得格差とこの「威信格差」のとの関係についてお聞きしたいのですが。

橋爪 人間は、所得のために生きているものかというかと、必ずしもそうではない。ひとにほめられるとか、評価されるとか、尊敬されるとか、自分で誇りが持てるとか、そういうことがとても大事なんです。

例えば、お金はお金ともうらえるが誇りが持てない仕事と、お金はまあまあだけれども自分で満足できて皆にもほめられ誇りが持てる仕事のどちらがいいかというと、たいていの人は後者を選ぶのではないか。そ

Beginning of a Book

Interview

巻頭インタビュー



この人に聞く

橋爪大三郎

●東京工業大学教授



(はしづめ だいさぶろう) 1948年神奈川県生まれ。東京大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学。執筆活動を経て、現在、東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻教授。理論社会学を中心に研究を進める。

格差社会と教育の関係我问う②

でも、それはあくまでも一部。これらの提言をまとめた『選択・責任・連帯の教育改革「完全版」』(堤清二・橋爪大三郎編、勁草書房)にも書きました

が、システムとして教育全体を変えないとだめなんです。7年後の今も、システムは、まだ元のまま。緊急の課題というのはますます深まっていると言えるのではないのでしょうか。

一番変えないといけない点は、高校をきちんとして。特に、高校のいわゆる中堅校と底辺校を教育機関として成立させることです。

高校が変われば、小・中学校も変わります。今の制度の矛盾の一番大きい点は、ほ

高校教育が空洞化している

——前は、格差社会について、その現状とそれに至った構造的な問題をお話しいただきました。その中で、教育格差について

して救済すべきか、議論の余地があります。しかし、「親が貧乏なので子どもも貧乏」「親の所得が低いから、子どもの機会が制限される」。これには介入しなくてはなりません。実質的に、職業選択の自由がない、機会の平等がないということです。人権問題です。問題は、初等中等教育の段階で、質の差があるということです。公立学校が十分機能していないために、私立中高一貫校や塾・予備校が生徒を集めている。でも、私立中高一貫校や塾・予備校はお金がかかる。これを親が負担するならば、親の所得によって、子どもの受けられる教育サービスが違ってきます。つまり、親の所得格差が子どもの教育格差になる。子どもの教育格差は子どもの所得格差になるわけだから、結局は、親の所得格差が子どもの所得格差に再生産されるでしょう。これは放置できません。

この悪循環を断ち切るためには、公立学校(税金の負担で社会が支えている学校)

の教育の質を、私立学校や塾・予備校並みに高めなければならない。初等中等教育と公立学校の再生。ここに社会的資源、資金を投資しないといけないんです。

一方、高等教育(大学)は、費用を学生が自己負担することにして、親が支払わなければならない。親が支払うと、親の負担能力によって子どもの受けられる教育サービスに差がついてしまう。学生はお金がないから、奨学金を貸与するのですが、将来働いて返す能力と覚悟のある人が、大学の学費ローンを組んで、自分で支払う。そうすれば、親の所得格差は子どもに反映しなくなる。このやり方にはいろいろ副作用があるし、慎重に考えなくてはなりません。が、政策としてはこれ以外にない。

※初期雇用契約(CPE)・フランスの若者向け雇用政策。26歳未満の若者を雇用すると、最初2年間は自由に解雇できる。若者を雇いやすくすることがねらいであるが、逆に解雇乱発を招き雇用を不安定にするのではないかと、フランス各地で若者を中心に大規模なデモが起きた。結局シラク大統領は4月10日、政策を撤回した。

も触れていただきましたが、今回は、橋爪先生の教育改革論をお話しいただきたいと思えます。1999年に橋爪先生たちが中心となり、財団法人・社会経済生産性本部から、21世紀を展望した教育改革のあり方

ターゲットしました。

について様々な提言が出されました。まずはこの進捗状況から分析いただけませんか。

橋爪 この提言は、部分的には理解され、様々な分野で取り入れられています。例えば品川区では、この春から小中一貫校がス



「ほ全員が高校に行くのにもかかわらず、高校が義務教育ではないため、入学試験があるというところで

す。入試によって成績順に生徒は振り分けられる。そうすると、いい高校(進学校・普通の高校(中堅校)・ダメな高校(底辺校)ができてしまう。

高校というのは義務教育ではないので単位制です。単位が揃わなければ卒業できないということもあるはずですが、でも、底辺校の先生は、「うちの生徒では普通に試験しても誰もパスしない。一人ひとりはいらないところがあるのにかわいそうだ。授業に出てきて先生の言うことを聞けば、みんな卒業證書をあげましょう」と考えてしまう。すると子どもたちは、「卒業できない

いはずがない」「学力なんて関係ない」と認識してしまいます。そうすると、あくせく勉強しても損ですから、勉強する意欲はますますなくなってしまう。

底辺校といわれているこういう高校がそういうことだと、それよりも勉強ができたはずの中堅校の生徒も、落第したり卒業できなかつたりしたらおかしい。そこで、この先生たちも、やはり全員卒業できるようにする。そうすると、中堅校の生徒も勉強する意欲をなくしてしまいます。そして、もっと成績上位の生徒は、学校だけでは学力が伸びないことがわかってるので、塾や予備校に行ったり、浪人したりして、大学入試だけを動機にして勉強している。

つまり、すべての高校において教育が空洞化しているということです。「高校では君たちのために将来必要な授業をしている。これを覚えて身につけよう。身につけたら卒業させてあげよう」という教育の論理が成り立たないのです。「先生たちは先生たちで勝手にやっつてよ。私たちは私たちが勝

手にやるから」——これが今の高校の論理ですね。

——今のフリーター、ニートの増加もそのあたりがあると、先生は「らんになつてい

るんですね。

橋爪 高校普通科の生徒が受ける教育は「普通教育」です。普通教育の目的とは、将来どのような道に進むのであれ、ソーシャル・ミニマム、つまり社会人としての共通必要知識を身につけるということです。このソーシャル・ミニマムとは、とても大事なことで、これによって社会の生産性や効率、福祉の水準が決まるのです。

義務教育が小4までで、すべての人が漢字が読めるとは限らなかった明治時代、新聞など多くの文書は総ルビでしたが、総ルビの文書は戦後見かけなくなりました。常用漢字は読み書きができるという前提だからです。ところが実態はそうでもなくなりました。これは大変困る。コンピューターの説明書や職場のマニュアル。漢字が読めないために1割の人が理解できないだけで

も、社会としてはとって困ります。初等中等教育が崩れてしまうという事の恐ろしさはここにあります。

こういうことは本来、高校の卒業試験でやることです。高校の卒業試験というのは、本来資格試験、絶対評価であるべきで、単位をたくさん取ったからとか、出席日数が足りているかで評価するものにすべきではないと思います。

初中教育は「公設民営」で

——先の提言では「校長に権限を与えよ」ということも言われています。現在、ある程度は実現したかと考えますが、

橋爪 実態は、まだまだですね。私が考えている初等中等教育の学校のあり方は、一口で言えば「公設民営」です。

初等中等教育に税金を使う必要があるのはどうしてか。これは親の所得と無関係に、すべての人々に同等な教育サービスを行うためです。親の所得と無関係にサービスを行うためには、教育サービスを商品にして

はいけません。市民であるから、社会のメンバーであるから、その家庭の子どもは全員、学校に通う権利があって、教育サービスが受けられる。こういうシステムは税金でつくる以外はないです。施設など、社会的に設置するべき。だから「公設」です。

でも、「公設」だからといってその教育サービスを一律にする必要はあるでしょうか。ただ、一律にする必要があるのは、高校卒業時のシビル・ミニマム、ナショナル・ミニマムです。すべての人が、漢字の読み書きができる、日本語を理解できる、方程式がわかる。それから元素とか分子とか基本的な科学的知識があれば、あまり非合理的なことをしなくてすみます。社会の中で何が起きているかということを理解できて、自分の人生を組み立てられる。これが生きていくためのスキルです。これを身につけることが、初等中等教育の目的です。

その方法論は、学校ごとに、教育者ごとに、多様であっていい。ただし、このミニマムに対しては妥協しない。

料理を例にとりましょう。料理というのは、どういう素材でどういう味付けをして

もいいけれど、基本的栄養素が入っていないかったら、それは食事と言えるでしょうか。どんなに創意工夫のある料理でも、タンパク質とか炭水化物とかビタミンという栄養素がちゃんと入っていないてはいけません。教育においても同様なものが、シビル・ミニマム、ナショナル・ミニマムなんです。そのものは強制でも何でもありません。芸術を伸ばすのが得意な先生がいたら、そういう学校をつくる。学校に行かせたくない親やそのグループが教育する学校でもいい。ミニマムさえ満たせば、学校でなくてもいいかもしれません。学校というのは、大勢の子どもを少数数の教師で一度に教育できるという点で効率的ですから、社会の資源の節約になります。やはり学校というシステムがいいでしょう。

学校のやり方にもいろいろあります。だから、競争原理が働いて、いい教育が受けられるところに行けるようにしたい。



だから、公設民営で、自由に運営できるようにする。

初中教育に求められる「学力」とは

——ソーシャル・ミニマムが、先生の学力観、学力のイメージというわけですね。学力に関して言えば、日本の子どもたちの「学力低下」が問題となっています。

橋爪 「学力」と一言で言っても、いろいろあります。初等中等教育に求められる学力とは、基本的なことがしつかり将来応用できるということです。かけ算の九九は覚えなくてはいけないことですが、〇〇くんは覚えるのに3週間だったけど□□ちゃんは4週間だったとかいう違いは全く意味がありません。

ミニマムが身につくということが大事だということですが。能力の違いということが問題になるのは、職業教育あるいは、大学、専門学校になってからです。

——学力低下論争は、学力というものの定義が、主張する人それぞれで、かみ合っていない

わけでは

だから、小・中学校の学校教育の一番大事な点は、実社会と同じような原理によって学校も運営するというのが基本であるべきです。このことを意識して学校教育を行っている人は少なすぎます。むしろ逆に、「小学生らしく」とか「中学生らしく」とか言って、実社会と違うことを、小中学生の特長にしたり、誇りにしたりして勘違いしている。管理のために学校独自のルールを勝手に作り、それに違反すると「学生らしくない」と言って怒る。こういう教員がとても多いのです。

ミッション系の学校が各地にあります。ここの学校のいい点に、学校のルールが社会のルールと共通しているということがあります。

例えば、学校の中に売店を設置し、その運営を生徒が行います。中学1年で売店の帳簿をつける。ビジネスをするわけですから、実社会にビジネスがあるから、学校の中にもビジネスがなければいけない

いないということもいえますね。

橋爪 本当の学力とは、卒業してから10年、20年経った大人の学力で測るべきだと思います。実際のところ、日本の大人の科学的知識というものは、世界的に見て自慢できるものではないですね。例えば、地球の周りを太陽が回っているのか、太陽の周りを地球が回っているのか、ちゃんと区別ができるかといったら、意外なことにそうではない。分子と原子はどっちが大きいとか、非常に基本的なことを聞いても、間違える人はゴロゴロいます。

私の姉なんかは、40歳にもなって自動車運転免許を取るときに、自動車は電気ではなくてガソリンで動いているということにびっくりしていました。「だってヘッドライトがつくんだから、電気で動いていると思ってた」と(笑)。

学校は実社会と同じ原理で運営を

——最後に、学校教育の役割とはなんだと思われませんか？

からです。

実社会の中に警察があるから学校の中にも警察があります。だから、刑法もあり処罰もあります。懲役みたいなものもあります。何か悪いことをすると、図書館の本を片づけたりして放課後3時から5時くらいまでそこにいなければなりません。

また、非常にいいことをしたりすると、皆が制服を着なければいけない中で私服を着ていける自由が与えられるということもあります。クラスのアクティビティーが高い場合には、クラス全体に与えられることもある。そういうときは、制服を着ている生徒からは非常にうらやましがられます。

日本だと「服装が乱れている」といって、普通、教師は怒るでしょうね。

そういう制度があると、その権利がないのに私服で登校するということは絶無になります。そんなことをすると、みんなに軽蔑されますから。制服を着なければならぬ日はかえって制服をきちんと着ます。ただし、ルールは押しつけという面が必

橋爪 学校というところの、一つのよい点

は、それ自身が社会であるということです。社会に出ることを学ぶためには、学校が一つの社会になることがとてもよい。それまでは、子どもは家庭で親によって子ども自身を中心に育てられていますから、世界は自分を中心に動いているという思考でいます。ところが、学校というところで集団生活を送る中で、自分と同じような他者が大勢いて、自分はその一人に過ぎないということがだんだんとわかってくる。このことを受け入れるのは、実は心理的にとても大変なことですが、学校という小さな社会でそれを体得していくわけです。

地域社会が機能していた昔は、近隣の子どもたちの遊び集団があつて、その中にガキ大将がいて、大きい子から小さい子まで大勢の子どもが、一緒に遊び、トラブルにもまれ、時にはケンカをし、人間関係のルールを学んでいました。しかし、その役割は、今ではあまり期待できなくなっていましたから、学校の役割はなかなか大き

ざあり、それはやむを得ません。押しつけだから、理由が明快である必要があります。理由が明快でないルールを押しつけたら、それは抑圧です。その害悪というのをよく知っておかなくてはなりません。

多くの教師は、学校とは社会の似姿であるというところに存在理由があるということをよくわかっていない。当面の運営のために、「スカートのすそが何センチ」とかいった管理のためのルールを設定する。百害あつて一利なしです。説明できないルールは全部なくし、合理的なルールだけにすべきです。

残念ながら、学校に厳しい目が向けられがちで、多くの学校では、学校批判をかむすために「学校の中で問題がなければ、卒業した後のことなんて知るもんか」というような無責任な姿勢を感じます。

極端なことを言えば、学校の中でどんな問題があつても、卒業してから問題がなければいい。それが、社会に子どもたちを送り出す学校教育の潔い姿勢だと思います。

現代
1

評論 (言語)

～言葉ってどんなものだろう?～

さあ、入試頻出の評論読解に役立つテーマの学習を始めよう! まずは評論における「テーマ」がどのようなものかを確認するところから始めるよ。
株式会社 ベネッセコーポレーション 2006.1発行

出題問題! 橋爪大三郎「言語派社会学」

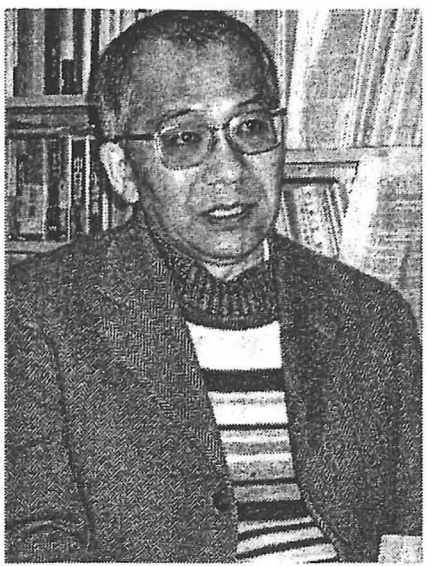
評論で述べられている筆者の主張を理解するためには、まず、文章全体を丁寧に読んでいくことが大切です。一つ一つの文を丁寧に読んで正確に理解すること。地味なように感じますが、これが評論攻略の王道なんだ。ところが、入試で取りあげられる評論は、ただ読んだだけでは何が述べられているのか理解できないことも多い。

入試の評論では、
きみの知らないテーマが出てくる。

きみは、入試の評論読解がどういうものかについて、きちんと理解しているかな?
そもそも、評論とは、「筆者の意見が論理的に述べられた文章」のことだね。だから、読み手には、その書き手(筆者)の意見を理解しながら読むことが求められるんだ。もちろん、入試の評論読解でもそれは同じ。「筆者の主張(意見)を理解し、それに沿って問題文の内容を正確に読み取ること」、これが入試の評論読解で、一番重視されることなんだ。

評論読解の目的は、
筆者の主張を理解すること。

はじめに
「入試頻出の評論読解に役立つテーマ」



職業選択の自由とは「みんなが自分のやりたい仕事を見つけることができる」ことのはず。

★初期雇用契約(CPE)・・・フランスの若者向け雇用政策。
二六歳未満の若者を雇用すると、最初二年間は自由に解雇できる。若者を雇いやすくすることがねらいであるが、逆に解雇乱発を招き雇用を不安定にするのではないかと、フランス各地で若者を中心に大規模なデモが起きた。結局シラク大統領は四月一〇日、政策を撤回した。

★橋爪大三郎(はしづめ だいさぶろう)
一九四八年神奈川県に生まれる。東京大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学。執筆活動を経て、現在、東京工业大学大学院社会学研究科価値システム専攻教授。理論社会学を中心に研究を進める。

図解 教育現場の
危機管理マニュアル

生水雅之・廣瀬 元・齋藤 徹 著 定価1,890円

図解でわかりやすい危機管理マニュアル

図解教育現場の
危機管理マニュアル



- ★ 平易な内容で読みやすく、分かりやすい。
- ★ どのような場合にどう対処したらいいが明確。
- ★ 対策・対応に関する方針がはっきりしている。
- ★ 様々な場面に対応可能。
- ★ 事故がおきた時だけでなく、長期的に対応。

学校での危機管理の必要性が高まっている。従来の、事例にもとづく論文形式の「危機管理本」とは違う、チャート式に図解したきわめて現実的、実務的な危機管理マニュアル。

学事出版 ●ご注文はお電話か 03-3253-4626/FAX 0120-655-514 http://www.gakuji.co.jp

傍線部分を読んで、なんとも不思議な考え方だと感じなかったかな? 普段の生活では、痛いと思つたときに「痛い」と言つてはあつても、「痛い」と言つて痛いのだなんて考えることはないよね。今まできみが知らなかった考え方ではないかな。



「痛い」という言葉がなかったら、私達は「痛い」と感じられない?! 今まで知らなかった発想が出てくるのが評論だ。

せつかく、読むぞ! と意気込んで取り組んだのに、最初の数行で何が書いてあるのかわからなくなって、くじけてしまった...、そんな経験、きみにもあるのではないかな? 日本語で書かれた文章なのに、どうしてそんなことになるのだろうか。それを次の文章を例に考えてみよう。

ヴァイトゲンシュタインは、「痛いから「痛い」と言うのではない、「痛い」と言うから痛いのだ」とのべている。

(橋爪大三郎「言語派社会学」へ「岩波講座 現代社会学5 知の社会学/言語の社会学」岩波書店)

おまけ